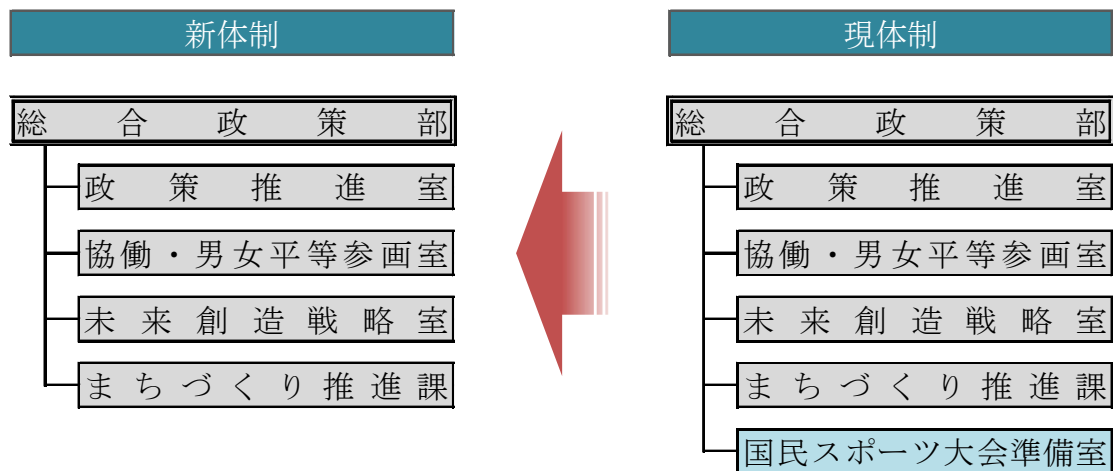


## 令和6年度組織機構改革について

令和6年4月1日付けで、次のとおり組織機構改革を行います。

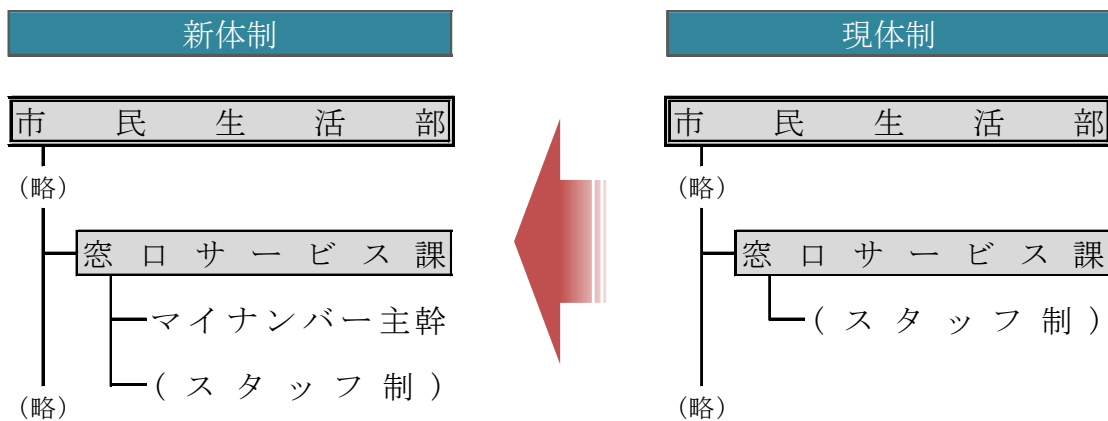
### 1 国民スポーツ大会準備室の廃止

- ◇第78回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会が、令和6年1月27日（土）から2月3日（土）までの8日間に渡り本市で開催されました。
- ◇多くの業務は令和5年度末までに完了するため、国民スポーツ大会準備室を廃止し、以後の業務をスポーツ都市推進課に継承します。



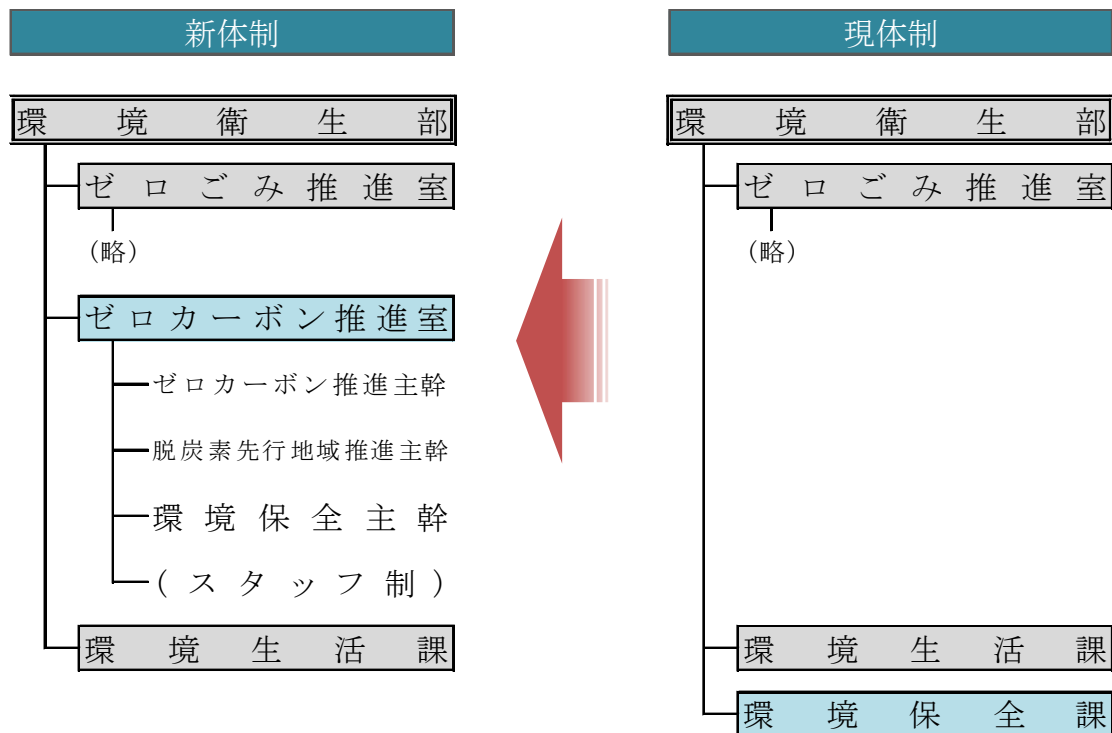
## 2 マイナンバーカード交付関連業務の市民生活部への移管

- ◇マイナンバーカードの普及促進と国のマイナポイント事業申込支援を目的に、令和3年度にマイナンバーカード交付関連業務を市民生活部窓口サービス課から総務部ICT推進室に業務を移管しました。
- ◇現在では、市民の7割以上がマイナンバーカードを保有したことに加え、マイナポイント事業の終了により、カードの交付に関する業務とともに窓口の混雑に落ち着きがみられています。
- ◇今後、当該業務については窓口サービス課に復した上で他の業務と一体的に取り組み、事務の効率化と市民サービスの更なる向上に努めます。



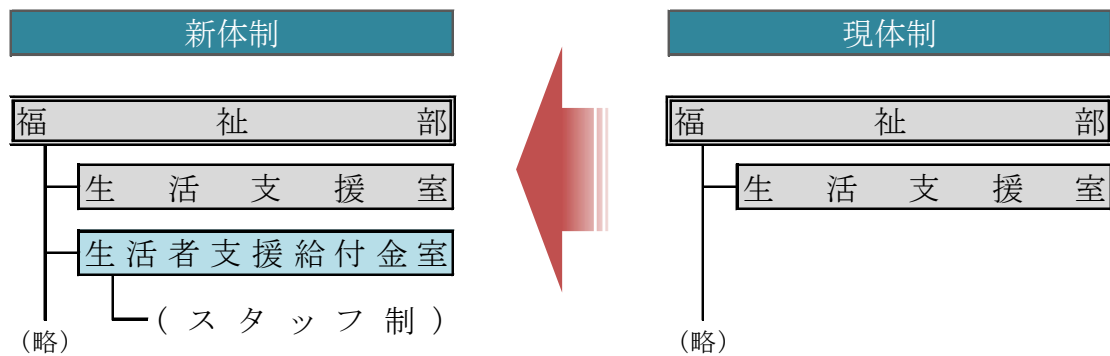
### 3 ゼロカーボン推進体制の強化

- ◇環境保全課は、環境監視のほか、地球温暖化対策としてゼロカーボン推進計画を策定し、2050年までにゼロカーボンシティの実現を目指す取組を進めています。
  - ◇今般、本市は脱炭素先行地域に選定されたことから、今後2030年までに、先行地域計画を着実に実行する必要があります。
  - ◇重点対策加速化事業など、他の様々なプロジェクトも並行して進めながら、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組を更に加速させるため、環境衛生部にゼロカーボン推進室を設置するとともに、産業経済部港湾・企業振興課職員にも兼務発令を行い、推進体制の強化を図ります。
- なお、より効率的に事業を推進するため、同室にはスタッフ制を導入します。



#### 4 生活者支援給付金室の新設

- ◇国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」に基づき、市が実施する各種給付金等関連施策に即応するため、福祉部に新たに生活者支援給付金室を設置します。
- ◇また、当該給付金室の業務に関連する財政部市民税課、福祉部生活支援室、福祉部総合福祉課、健康こども部こども支援課の職員に兼務発令を行います。  
なお、より効率的に事業を推進するため、同室にはスタッフ制を導入します。



## 5 介護福祉課の体制見直し

### ①総務係と認定係の統合

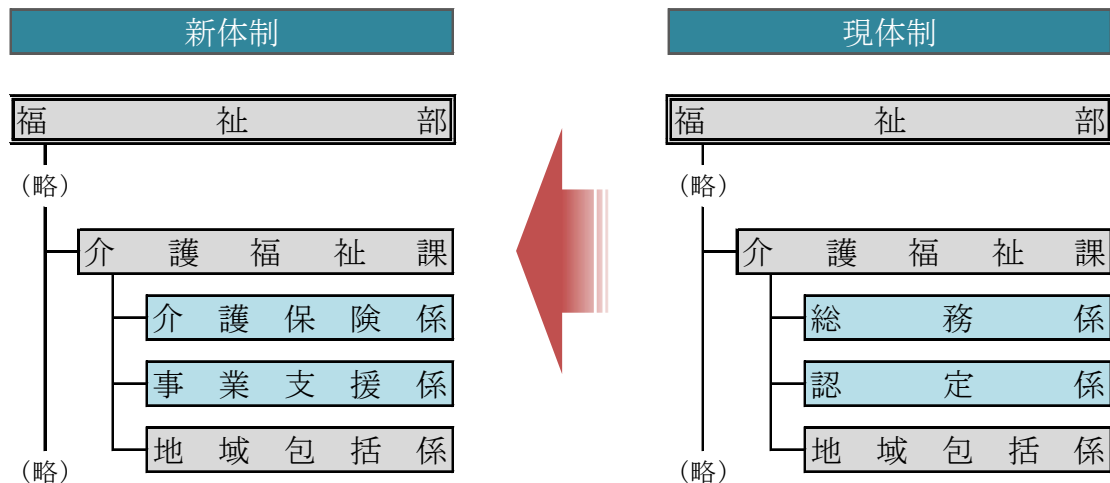
◇本市では、介護保険事業に係る窓口や認定等の定型業務を民間に委託し、効率的な運営体制の確保と市民サービスの向上を図ってきました。

◇今後も介護関連業務の増加が見込まれる中、更なる事務の効率化を図るため、総務係と認定係を統合した介護保険係を新設し、給付と認定に関する業務を一体的に取り組みます。

### ②事業支援係の新設

◇人材不足が深刻化する介護事業所では、運営基準を遵守しながら安定的な運営を維持し、適切なサービスを提供する必要があります。

◇事業支援係を新設し、今後も増加することが見込まれる介護事業所からの相談等に対応できる体制を構築します。



## 6 こども家庭支援室の新設

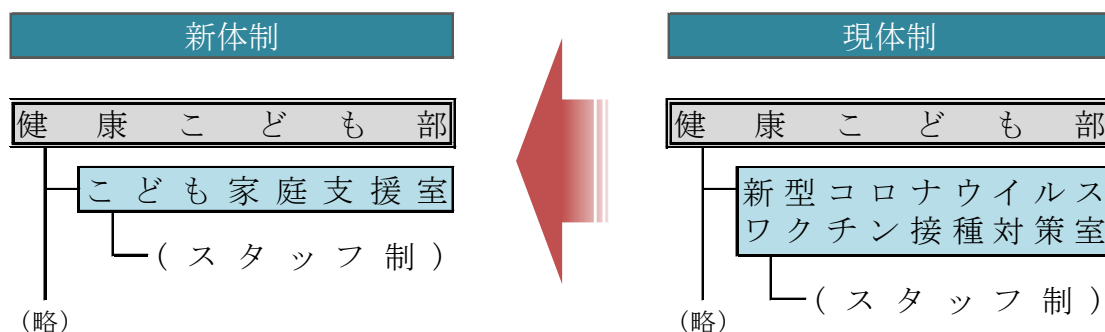
---

- ◇改正児童福祉法により、市町村では子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の設立の意義や機能は維持したまま、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関の設置に努めることとされています。
- ◇本市においては、すでに健康支援課に子育て世代包括支援センターを設置し、こども相談課を子ども家庭総合支援拠点として運用していることから、これらの機能を統合し、こども家庭センターとして運用することが効率的です。
- ◇こども家庭センターの機能として、健康こども部に「こども家庭支援室」を新設し、統括支援員(専門職)を専任配置します。
- ◇母子保健担当と児童福祉担当は、兼務発令で対応します。
- ◇支援ケースが増加傾向にある軽度発達障害児等に対応するため、福祉部発達支援課職員も兼務発令することにより、地域特性を踏まえた体制強化を図ります。  
なお、より効率的に事業を推進するため、同室にはスタッフ制を導入します。

## 7 新型コロナウイルスワクチン接種対策室の廃止

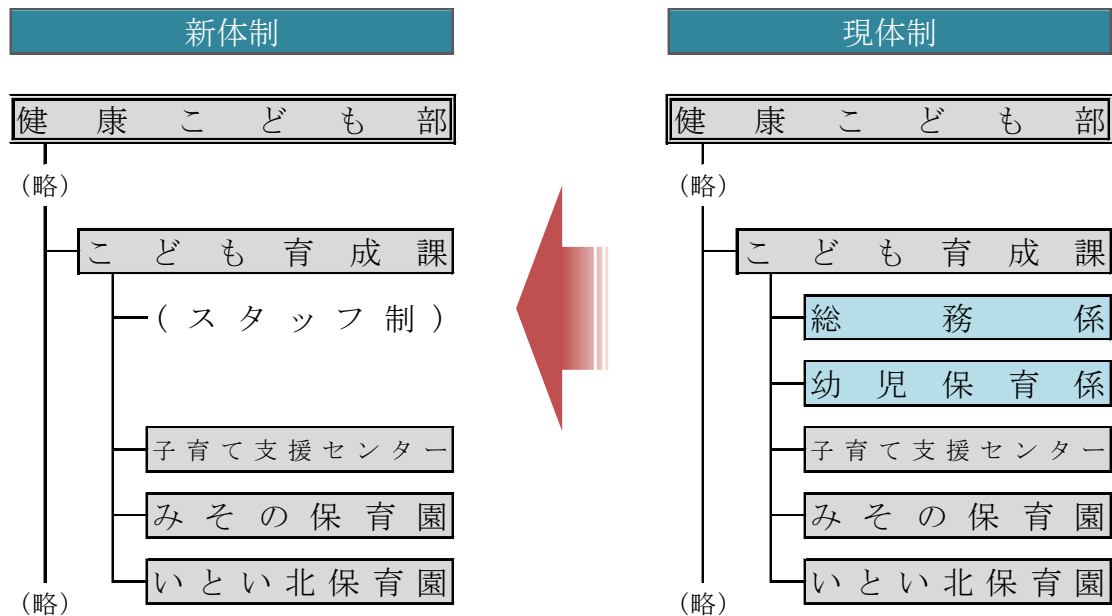
---

- ◇新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種が令和5年度末をもって終了となるため、健康こども部内の新型コロナウイルスワクチン接種対策室を廃止します。



## 8 こども育成課のスタッフ制導入

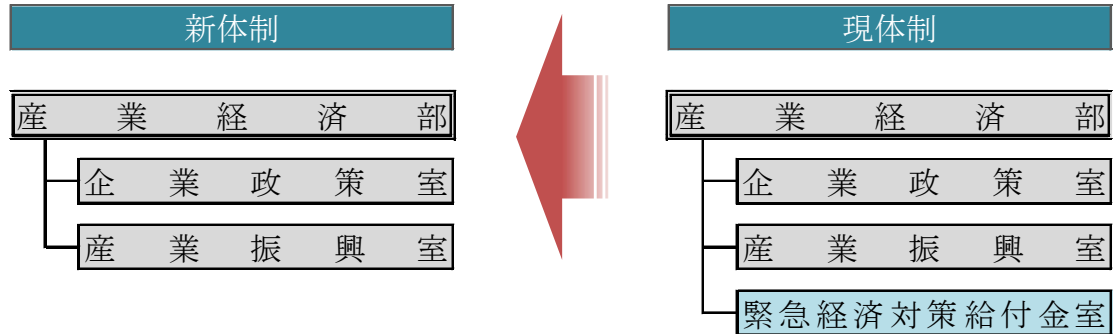
- ◇こども育成課総務係は、子ども・子育て支援新制度に係る事業や、企画及び総合調整に関する業務のほか、就学前教育等の監理など、総務全般の業務及び教育施設である幼稚園に関する業務を所管しています。
- ◇幼児保育係は、市立保育所の管理運営、保育の必要性の認定や保育児童の入退所に関する業務など、主に保育施設である認可保育所等に関する業務を所管しています。
- ◇現在は、教育施設と保育施設の双方の特色をもつ認定こども園への移行が進んでいるほか、本市は、待機児童対策として地域型保育の小規模保育園の開設も進めており、関連する業務の比重が大きくなっています。
- ◇それぞれの係で進める業務を一体的に取り組むことで、更なる効率化が期待できることからスタッフ制を導入します。



## 9 緊急経済対策給付金室の廃止

---

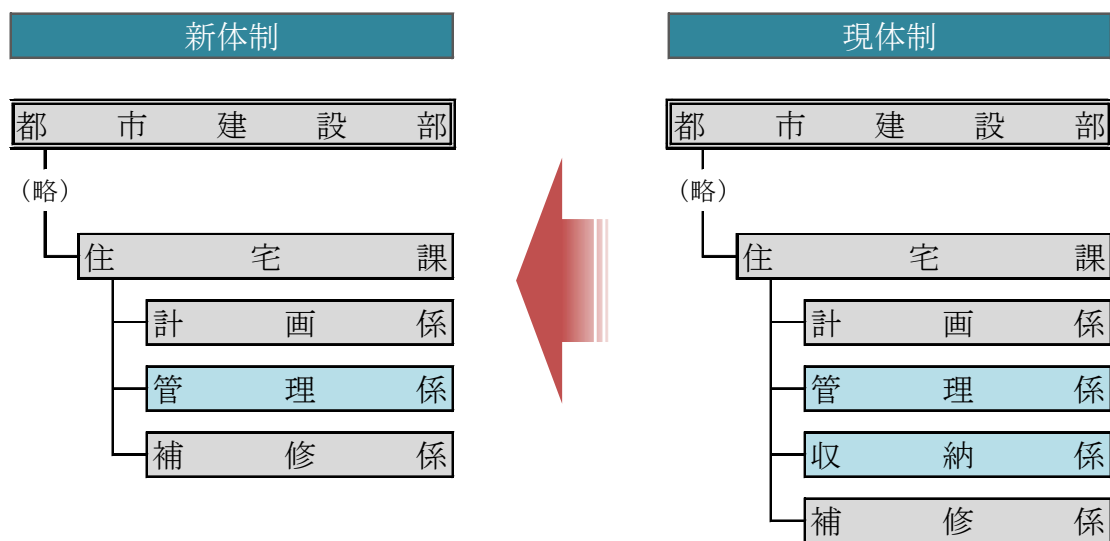
- ◇本市は、これまで新型コロナウイルス感染症に対応する経済対策に幅広く取り組んできたが、5類感染症移行後の現在では当該感染症に関連する事業が終了しています。
- ◇このことを踏まえ、緊急経済対策給付金室を廃止し、地域経済団体との連携が密な商業振興課に相談窓口を一本化します。





## 10 住宅課の体制見直し

- ◇住宅課の市営住宅関連業務は、入居者の高齢化に伴い、これまで以上に寄り添った丁寧な対応が求められることから、効率的な組織体制とする必要があります。
- ◇同課管理係は、主に市営住宅等の管理に関する業務、家賃等の決定や入居者からの相談業務を担っています。
- ◇収納係は、主に市営住宅の家賃、敷金、使用料等に関する業務や、滞納家賃の整理に関する業務を担っています。
- ◇それぞれの係で進める業務は関連する要素が多く、業務を一体的に取り組むことで更なる効率化が期待できることから収納係を管理係に統合します。



## 1.1 共同指令センター準備室の新設

- ◇令和8年の運用開始を予定している東胆振1市4町の消防指令業務共同運用は、現在、関係する3つの消防本部（苫小牧市消防本部、胆振東部消防組合消防本部及び白老町消防本部）において運用等の検討を行っています。
- ◇令和6年度には、消防指令システム及び消防・救急無線の更新を含む共同指令センターの設計構築業務を行う必要があることから、市消防本部内に新たに「共同指令センター準備室」を設置し、運用開始に向けた人員等の体制強化を図ります。  
なお、より効率的に事業を推進するため、同室にはスタッフ制を導入します。

